



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL http://www.endo-lighting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,014	14.0	141	△59.1	323	△60.3	△455	—
27年3月期第2四半期	18,427	5.1	345	△69.1	816	△56.5	760	△44.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △124百万円(—%) 27年3月期第2四半期 436百万円(△78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△30.83	—
27年3月期第2四半期	51.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	62,833	25,512	40.6
27年3月期	60,229	26,005	43.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,506百万円 27年3月期 26,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.1	1,300	274.6	1,500	△30.1	450	△71.6	30.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	14,776,321株	27年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	93株	27年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,776,228株	27年3月期2Q	14,776,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月19日(木)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内設備投資の増加、総賃金の増加、訪日外国人の増加による国内消費拡大により、景気が自律的な回復軌道を迎えていくことが期待されましたが、8月後半の中国株式市場の急落に端を発する世界的な金融市場の動揺もあって、景気拡大速度が減退することが懸念されています。今後は、中国経済の更なる減速、資源価格の低迷による新興国における景気後退及び先進国における成長率の鈍化が予想され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。平成26年7月に環境大臣賞を受賞した無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、同8月に市場導入された透明感のある美しい発色を特徴とする商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズは、市場から高い評価を得ました。昨年11月に買収したAnsel社を連結子会社としたこともあって、対前年同四半期比で海外売上高が大幅に増加したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は、210億14百万円（前年同四半期比14.0%の増収）となりました。

新製品はその高い機能性が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したこと、円安傾向の持続により輸入品原価が高止まりしたこと等から、営業利益は1億41百万円（前年同四半期比59.1%の減益）となり、経常利益は3億23百万円（前年同四半期比60.3%の減益）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が6億97百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億55百万円（前年同四半期は7億60百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズを中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、大口の取替需要の減少、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

本格的なLED照明の普及期に入った海外市場においては、東南アジアを中心に販売拡大に努め、昨年11月に買収したAnsel社を連結子会社とした結果、増収を達成しました。

セグメント利益につきましては、1ドル120円を上回る円安傾向が持続した結果、円ベースでの製造コストが上昇したことなどから、対前年同四半期比で減少しました。

この結果、売上高は192億75百万円（前年同四半期比11.1%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、3億43百万円（前年同四半期比28.4%の減益）となりました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は50億62百万円（前年同四半期比17.1%の減収）、セグメント利益は5億円（前年同四半期比32.8%の減益）となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は6億47百万円(前年同四半期比73.0%の増収)となり、セグメント損失は5百万円(前年同四半期は75百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、628億33百万円(前連結会計年度末比26億4百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加21億93百万円、有形固定資産の増加1億66百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、373億21百万円(前連結会計年度末比30億97百万円の増加)となりました。

主な要因は、借入金の増加23億5百万円、社債の増加7億円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、255億12百万円(前連結会計年度末比4億93百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上4億55百万円、配当金の支払いによる減少3億69百万円及び為替換算調整勘定の増加3億76百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、99億11百万円(前年同四半期比18億44百万円の増加)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、21億83百万円(前年同四半期は9億23百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として減価償却費14億68百万円、仕入債務の増加8億35百万円、減少要因として税金等調整前四半期純損失3億85百万円、たな卸資産の増加7億42百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、25億19百万円(前年同四半期は21億75百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億21百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、25億21百万円(前年同四半期は54億28百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入30億円、短期借入金の増加14億42百万円、長期借入金の返済による支出21億40百万円、社債の発行による収入6億93百万円及び配当金の支払額3億69百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年4月30日に公表しました平成28年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,717	9,911
受取手形及び売掛金	8,299	7,962
商品及び製品	7,259	8,251
仕掛品	548	581
原材料及び貯蔵品	3,541	3,545
繰延税金資産	1,234	1,180
デリバティブ債権	554	323
その他	2,249	1,982
貸倒引当金	△117	△112
流動資産合計	31,288	33,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,335	11,157
減価償却累計額	△2,809	△2,934
建物及び構築物(純額)	8,526	8,222
機械装置及び運搬具	3,679	3,507
減価償却累計額	△2,183	△2,176
機械装置及び運搬具(純額)	1,496	1,330
レンタル資産	7,277	8,533
減価償却累計額	△1,859	△2,318
レンタル資産(純額)	5,418	6,215
土地	4,507	4,488
リース資産	1,009	967
減価償却累計額	△503	△549
リース資産(純額)	505	417
建設仮勘定	24	11
その他	3,216	3,293
減価償却累計額	△2,331	△2,448
その他(純額)	884	844
有形固定資産合計	21,364	21,531
無形固定資産		
ソフトウェア	626	549
のれん	4,696	5,042
その他	136	130
無形固定資産合計	5,459	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	370	358
繰延税金資産	387	722
デリバティブ債権	960	473
その他	503	502
貸倒引当金	△105	△102
投資その他の資産合計	2,116	1,954
固定資産合計	28,940	29,207
資産合計	60,229	62,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,830	3,669
短期借入金	1,767	3,213
1年内返済予定の長期借入金	4,148	4,998
1年内償還予定の社債	—	140
リース債務	192	186
未払法人税等	525	400
賞与引当金	504	535
製品保証引当金	943	825
デリバティブ債務	8	105
繰延税金負債	50	19
その他	2,567	2,171
流動負債合計	13,539	16,267
固定負債		
社債	—	560
長期借入金	18,941	18,950
リース債務	462	361
繰延税金負債	181	81
役員退職慰労引当金	433	441
修繕引当金	8	8
退職給付に係る負債	176	162
デリバティブ債務	57	50
その他	422	436
固定負債合計	20,683	21,053
負債合計	34,223	37,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	12,091	11,266
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,786	21,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	69
繰延ヘッジ損益	31	3
為替換算調整勘定	2,958	3,334
退職給付に係る調整累計額	148	136
その他の包括利益累計額合計	3,217	3,545
非支配株主持分	2	6
純資産合計	26,005	25,512
負債純資産合計	60,229	62,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,427	21,014
売上原価	12,552	14,564
売上総利益	5,875	6,449
販売費及び一般管理費	5,530	6,308
営業利益	345	141
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	50
受取賃貸料	11	4
仕入割引	2	2
為替差益	622	398
その他	53	37
営業外収益合計	708	492
営業外費用		
支払利息	102	141
売上割引	128	118
その他	6	50
営業外費用合計	237	310
経常利益	816	323
特別利益		
デリバティブ評価益	273	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	274	—
特別損失		
固定資産除売却損	7	11
減損損失	0	—
デリバティブ評価損	—	697
特別損失合計	8	709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,082	△385
法人税、住民税及び事業税	531	445
法人税等調整額	△205	△373
法人税等合計	325	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	756	△456
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	760	△455

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	756	△456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△9
繰延ヘッジ損益	126	△27
為替換算調整勘定	△431	381
退職給付に係る調整額	△16	△11
その他の包括利益合計	△319	332
四半期包括利益	436	△124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	△127
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,082	△385
減価償却費	1,200	1,468
減損損失	0	—
のれん償却額	10	129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	30
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7	△118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△26
受取利息及び受取配当金	△19	△50
支払利息	102	141
固定資産除売却損益(△は益)	7	11
デリバティブ評価損益(△は益)	△273	697
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	122	407
たな卸資産の増減額(△は増加)	89	△742
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,427	835
未払金の増減額(△は減少)	△245	161
その他	△1,497	196
小計	△1,060	2,753
利息及び配当金の受取額	19	50
利息の支払額	△101	△139
ライセンス契約解約金の支払額	△22	△27
法人税等の支払額	△444	△794
法人税等の還付額	687	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△923	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△2,421
投資有価証券の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△88	△95
その他	△26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,600	1,442
長期借入れによる収入	4,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,503	△2,140
社債の発行による収入	—	693
セール・アンド・リースバックによる収入	—	12
リース債務の返済による支出	△98	△117
配当金の支払額	△368	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,428	2,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,269	2,193
現金及び現金同等物の期首残高	5,796	7,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,066	9,911

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,074	5,978	374	18,427	18,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,279	130	—	5,410	5,410
計	17,354	6,109	374	23,838	23,838
セグメント利益又は損失(△)	480	745	△75	1,150	1,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,150
セグメント間取引消去	2
未実現利益の調整額	△257
全社費用(注)	△549
四半期連結損益計算書の営業利益	345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,369	4,997	647	21,014	21,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,905	65	—	3,970	3,970
計	19,275	5,062	647	24,984	24,984
セグメント利益又は損失(△)	343	500	△5	839	839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	839
セグメント間取引消去	15
未実現利益の調整額	△111
全社費用(注)	△601
四半期連結損益計算書の営業利益	141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。